



平成17年4月18日

各 位

株式会社ライブドア  
代表取締役社長兼最高経営責任者 堀江 貴文  
(証券コード 4753 東証マザーズ)  
問い合わせ先 取締役 熊谷 史人  
(TEL 03 5788 4753)

株式会社ライブドア・パートナーズの株式譲渡に関するお知らせ

当社は、平成17年4月18日開催の当社取締役会におきまして、当社完全子会社である株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングスの完全子会社である株式会社ライブドア・パートナーズの全株式を株式会社フジテレビジョンに対し譲渡することに関して、下記の通り決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は、「インターネット」メディアと「ラジオ・テレビ・新聞・雑誌」という4大メディアの融合の事業戦略の一環として、当社と当社完全子会社である株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングスの完全子会社である株式会社ライブドア・パートナーズを通して株式会社ニッポン放送の経営権取得を目的とし、株式の取得を進め、平成16年9月末時点における議決権の過半数を取得するに至っております。

又、一方で、当社は株式会社ニッポン放送、株式会社フジテレビジョンを始めとするフジサンケイグループとの事業提携を申し入れ、両社と継続的に協議を進めてまいりました。

本日、当社取締役会におきまして、株式会社ニッポン放送と株式会社フジテレビジョンとの事業提携を進める一環として、株式会社フジテレビジョンからの資本受入とフジサンケイグループとの事業提携に関しまして株式会社ニッポン放送と株式会社フジテレビジョンとの間で、「業務提携推進委員会」の設置を決議いたしました。

当社は両社との間で強固な協力体制を構築することを最優先事項としており、株式会社フジテレビジョンを中核とするフジサンケイグループの事業再編に協力する意向を固め、本日の取締役会で株式会社ライブドア・パートナーズの全株式を株式会社フジテレビジョンに譲渡することを決議いたしました。



## 2. 異動の方法

株式譲渡契約による

## 3. 異動する子会社の概要（平成17年3月31日現在）

- (1) 商号：株式会社ライブドア・パートナーズ
- (2) 代表者：代表取締役 堀江貴文
- (3) 本店所在地：東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー38F
- (4) 設立年月日：平成16年10月19日
- (5) 事業の内容：投資事業
- (6) 決算期：9月30日
- (7) 従業員数：0名
- (8) 資本金：10百万円
- (9) 発行済株式総数：200株
- (10) 大株主および議決権比率：株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングス  
(所有株式数 200株 発行済株式の総数に占める割合 100%)

## 4. 株式の譲渡先の概要

- (1) 商号：株式会社フジテレビジョン
- (2) 代表者：代表取締役社長 村上 光一
- (3) 所在地：東京都港区台場二丁目4番8号
- (4) 主な事業の内容：テレビジョン放送
- (5) 当社との関係：該当なし

## 5. 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式数の状況

異動前の所有株式数：200株（所有割合 100%）  
譲渡株式数：200株  
異動後の所有株式数：0株（所有割合 0%）

## 6. 譲渡金額 21億円

- (注1) 株式会社ライブドア・パートナーズ株式の買取りと同時に、株式会社フジテレビジョンは、当社（子会社等を含む）の株式会社ライブドア・パートナーズに対する貸付金債権を買い受け、または弁済することに合意しておりますので、買収価額の総額は670億円となります。なお、株式譲渡価額および買収価額の総額は現時点での予定額であり、受渡日（平成17年5月23日）における株式会社ライブドア・パートナーズの財務状況に応じて合理的な修正がなされる予定です。
- (注2) 株式会社ライブドア・パートナーズは株式会社ニッポン放送の発行済株式総数の32.40%（10,627,410株）を保有しております。
- (注3) 株式譲渡価額は、当社と株式会社フジテレビジョンの交渉を経て合意されたものです。なお、本合意に先立ち、株式会



社フジテレビは、株式会社ライブドア・パートナーズについて、財務状況および営業状況、その他の会社情報等の精査ならびに第三者算定人(デロイトトーマツコーポレートファイナンス株式会社)による株式価値評価等を実施しております。

#### 7. 譲渡の日程

平成17年4月18日 取締役会決議  
平成17年5月23日 株券引渡し期日

#### 8. 今後の見通し

上記の株式売却に伴い、株式会社ライブドア・パートナーズが当社の連結適用会社から外れることとなりますが、今期の連結決算への影響は軽微であります。尚、上記により発生する子会社株式売却益等に伴う業績への影響は、確定次第お知らせいたします。

以上